

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 市田株式会社

【英訳名】 ICHIDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 結 俊 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号

【電話番号】 03(3862)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 岸 上 晃 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目12番9号

【電話番号】 03(3862)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部部長 岸 上 晃 久

【縦覧に供する場所】 市田株式会社 和装統括部京都店
(京都市下京区室町通仏光寺上ル白楽天町522番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,945,252	8,806,861	8,361,943	18,152,635	17,779,073
経常利益又は 経常損失() (千円)	158,239	47,997	125,050	253,467	38,973
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	208,874	64,521	109,686	433,842	26,720
純資産額 (千円)	569,186	734,885	845,916	786,474	723,564
総資産額 (千円)	13,689,556	13,205,987	12,904,681	12,825,638	12,818,316
1株当たり純資産額 (円)	19.88	25.55	29.30	27.49	25.08
1株当たり中間(当期) 純利益 又は中間純損失() (円)	7.29	2.25	3.80	15.15	0.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			3.77		0.92
自己資本比率 (%)	4.2	5.6	6.6	6.1	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,516	868,867	357,429	327,397	824,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,434	4,536	496	78,680	54,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,096	937,738	378,472	81,069	719,666
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,447,113	1,453,200	1,317,983	1,388,093	1,334,404
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	303 〔282〕	288 〔294〕	241 〔277〕	286 〔289〕	246 〔281〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第86期中及び第86期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第87期中においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,357,310	8,253,829	7,804,792	17,049,575	16,809,511
経常利益又は 経常損失() (千円)	123,068	40,332	80,746	234,526	73,244
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	191,228	41,991	81,180	407,673	79,329
資本金 (千円)	1,280,388	1,288,538	1,295,738	1,280,388	1,294,088
発行済株式総数 (株)	28,699,655	28,862,655	29,006,655	28,699,655	28,973,655
純資産額 (千円)	100,374	286,711	509,194	316,550	420,515
総資産額 (千円)	13,085,379	12,619,224	12,470,669	12,245,439	12,434,661
1株当たり純資産額 (円)	3.51	9.97	17.63	11.06	14.58
1株当たり中間(当期) 純利益 又は中間純損失() (円)	6.68	1.46	2.81	14.24	2.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			2.79		2.73
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	0.8	2.3	4.1	2.6	3.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	232 〔231〕	229 〔248〕	212 〔238〕	227 〔237〕	216 〔248〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第86期中及び第86期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第87期中においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社(連結子会社7社)で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売です。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
和装事業	154〔123〕
ホームファニッシング事業	21〔95〕
宝飾事業	32〔21〕
その他の事業	9〔24〕
全社	25〔14〕
合計	241〔277〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間における平均人員を外数で記載しています。
3 全社は総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	212〔238〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間における平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、市田株式会社のみ労働組合が組織されており、下記のとおりです。

- | | |
|----------|-----------|
| 1 名称 | 市田労働組合 |
| 2 組合員数 | 112名 |
| 3 所属上部団体 | 加盟していません。 |
| 4 労使関係 | 安定しています。 |
| 5 その他 | ユニオンショップ制 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に景気は踊り場を抜け、再び浮場の動きが見られました。しかしながら、個人消費におきましては情報通信や旅行等サービス関連の消費が先行し、原油価格の高騰や年金問題等の影響もあり、衣料品など繊維製品が本格的に回復するまでには至りませんでした。

和装業界におきましても、夏のファッションとして定着した「ゆかた」は堅調に推移いたしました。一方、一般呉服につきましては消費需要の低迷と市場規模の縮小化傾向により、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは主力の和装および宝飾事業において「営業活動の選択と集中」を一層推進し、特に大規模小売店への取組拡大を引き続き図ってまいりました。また、消費者ニーズに基づいた商品開発、催事企画の提案力増強と原価率改善のため「オリジナル商品の活性化」に注力するとともに「催事運営の改善」を徹底してまいりました。

さらに、個別取引先との取引関係や市場環境を踏まえた当社グループとしての営業施策をより明確にし、刻々と変化する市場環境に対し迅速な対応が出来るような組織体制、経営管理体制を構築してまいりました。

また、ホームファニッシング事業におきましては、既存ショップ活性化のための新商材の投入や新規出店による販売拡大を図りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は減少となりましたが、販売費及び一般管理費は固定費の削減に加え、和装事業の催事関係費用の変動費化推進等で前年同期比368百万円の減少となり、営業利益・経常利益・中間純利益とも「経営再建計画」の計画数値を上回りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては売上高8,361百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益143百万円（前年同期は営業損失32百万円）、経常利益125百万円（前年同期は経常損失47百万円）、中間純利益は109百万円（前年同期は中間純損失64百万円）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

和装事業部門

（きもの）

当中間期に売上が集中する「ゆかた」は、百貨店での販売が好調で、新規販売チャネルの開拓、新規取引先の拡大もあり計画以上の成果を収めることができました。一方で、一般呉服における催事販売は依然として厳しい状況が続く中、当中間期は採算重視の視点から催事費用の変動費化を推進するとともに、催事実施件数を絞り込んだため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は5,393百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

（宝飾）

和装小売業界でのきもの以外の商材による催事の比重の高まりを受け、当部門においても宝飾品を中心に商品の鮮度向上と集客見込客に添った品揃えの催事を実施してまいりました。各小売店とのタイア

ップ催事においては新規先も増え堅調に推移しましたが、不採算が見込まれる催事は中止しました。

この結果、当部門の売上高は1,023百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

ホームファニッシング事業部門（ポロ・ラルフローレン）

百貨店における既存ショップは一部で好調なものの全体としては苦戦を強いられ前年割れとなりました。しかし、新規出店効果と平場からソフトコーナーへの形態変更等による積極展開が功を奏し、既存ショップの減収をカバーいたしました。また、昨年末から新規投入した婦人用パジャマも堅調に推移、全体の売上を底上げし増収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,634百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

その他事業部門

フォーマルウェア「パティオ」は、通信販売・カタログ販売による新たなチャネルでの取り組みが売上に寄与しましたが、百貨店での店頭販売は苦戦を強いられ減収となりました。

また、製品OEMの撤退作業は完了しました。

この結果、当部門の売上高は370百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,317百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加726百万円があったものの、売上債権の減少634百万円と仕入債務の増加333百万円、及び税金等調整前中間純利益の計上129百万円等により357百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比較して1,226百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により0百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比較して4百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済380百万円等により378百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて1,316百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注実績は次のとおりです。

事業部門	受注高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)	受注残高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
和装事業	5,284,918	93.3	92,020	92.6
ホームファニシング事業	1,702,491	105.5	241,000	120.5
宝飾事業	1,021,050	88.2	6,800	85.0
その他の事業	285,502	60.8	50,000	33.3
合計	8,293,963	93.1	389,820	85.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業部門	販売高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
和装事業	5,393,198	95.9
ホームファニシング事業	1,634,227	103.0
宝飾事業	1,023,750	88.4
その他の事業	370,261	74.0
消去又は全社	59,495	100.9
合計	8,361,943	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

きもの市場は、ブライダル需要に顕著に見られるように生活様式の変化から縮小傾向にあります。日本の伝統文化として消費者のあこがれは根強く、一方経済のグローバル化による「和の様式」への回帰現象といった新たな需要も芽生えてきております。この需要の変化は産地、流通構造にも大きな変化をもたらしております。

きもの事業の対処すべき課題の中心は、縮小傾向にあるきもの市場への対応として「商品開発力」と「販売企画力」を高め、市場における競争優位性を発揮し、安定した利益体質を確立することにあります。当面の営業施策として「営業活動の選択と集中」「オリジナル商品の活性化」「催事運営の改善」「徹底した経費削減」を着実に遂行してまいります。

また、ホームリビング事業につきましては、売上の拡大と収益力の向上を実現するために主軸である百貨店販路へのソフトコーナーの新規出店と既存ショップのリニューアルを進めます。さらに、消費行動の変化に対応するために新商品の投入と品揃えの充実を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,720,000
計	60,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,006,655	29,016,155	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	29,006,655	29,016,155		

- (注) 1 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,500株増加しております。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 3 大阪証券取引所については平成17年10月25日に上場廃止の申請を行い、同年12月19日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,155 (注) 1	1,136 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(数)	577,500	568,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 資本組入額 50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
	新株予約権の権利行使の時に、当社及び子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同左
	付与対象者が死亡した場合は、新株予約権は行使できなくなるものとする。	同左
	新株予約権の質入、その他一切の処分はできないものとする。	同左
	その他の権利行使の条件は、第84期定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株です。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行うときは(新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式の処分を行う場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記数式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行後に当社が他社と合併又は会社分割を行う場合には、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込金額の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	33,000	29,006,655	1,650	1,295,738	1,650	20,019

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フェニックス・キャピタル株式会 社	東京都千代田区丸の内2-2-1	6,382	22.01
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組合員 フェニックス・ キャピタル株式会社)	東京都千代田区丸の内2-2-1	5,681	19.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	1,060	3.66
市田取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町1-12-9	969	3.34
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	696	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	417	1.44
株式会社洛栄	京都市中央区六角通室町西入玉蔵町 125	367	1.27
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	353	1.22
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1-4	304	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	224	0.77
計		16,457	56.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000		権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,066,000	56,132	同上
単元未満株式	普通株式 808,655		同上
発行済株式総数	29,006,655		
総株主の議決権		56,132	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権78個)含まれていません。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式252株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式等) 市田株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1 - 12 - 9	132,000		132,000	0.46
計		132,000		132,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	186	177	180	186	197	194
最低(円)	153	159	166	173	172	185

(注) 東京証券取引所の市場(第一部)相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,453,200		1,317,983		1,334,404	
2 受取手形及び売掛金	1	3,267,830		2,956,768		3,591,412	
3 たな卸資産		4,314,291		4,652,740		3,926,165	
4 その他		240,526		315,829		246,360	
流動資産合計		9,275,847	70.2	9,243,322	71.6	9,098,343	71.0
貸倒引当金		69,310		34,554		56,098	
差引流動資産合計		9,206,537	69.7	9,208,768	71.4	9,042,245	70.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	3,433,724		3,290,493		3,291,143	
減価償却累計額		2,562,680	871,043	2,520,946	769,546	2,494,653	796,490
2 土地	1	1,692,115		1,562,173		1,576,773	
3 その他		415,152		416,059		415,535	
減価償却累計額		312,571	102,580	315,225	100,833	314,008	101,527
有形固定資産合計		2,665,739	20.2	2,432,553	18.8	2,474,790	19.3
(2) 無形固定資産		7,437	0.1	4,470	0.0	7,247	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		81,212		66,269		69,424	
2 その他	1	1,624,756		1,432,092		1,526,894	
投資その他の 資産合計		1,705,968	12.9	1,498,361	11.6	1,596,318	12.5
貸倒引当金		379,695		239,472		302,285	
差引投資その他の 資産合計		1,326,272	10.0	1,258,888	9.8	1,294,032	10.1
固定資産合計		3,999,450	30.3	3,695,913	28.6	3,776,070	29.5
資産合計		13,205,987	100.0	12,904,681	100.0	12,818,316	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,806,861	100.0	8,361,943	100.0	17,779,073	100.0
売上原価		5,531,348	62.8	5,279,813	63.1	11,295,312	63.5
売上総利益		3,275,512	37.2	3,082,129	36.9	6,483,761	36.5
返品調整引当金 戻入額						7,000	0.0
返品調整引当金 繰入額		5,000	0.1	4,000	0.0		
差引売上総利益		3,270,512	37.1	3,078,129	36.8	6,490,761	36.5
販売費及び一般管理費							
1 荷具運送費		138,044		139,100		269,920	
2 旅費交通費		270,686		242,017		515,807	
3 広告宣伝費		12,446		27,242		76,515	
4 販売促進費		250,456		218,119		478,760	
5 給料等人件費		1,768,538		1,641,770		3,369,017	
6 不動産賃借料		151,832		114,424		274,132	
7 事業所税		8,020		8,349		16,384	
8 減価償却費		32,438		28,212		64,694	
9 その他		670,666	37.5	514,963	35.1	1,359,797	36.1
営業利益又は 営業損失()		32,617	0.4	143,929	1.7	65,731	0.4
営業外収益							
1 受取利息		30,633		32,028		61,875	
2 受取配当金		1,834		1,854		1,834	
3 不動産賃貸料		34,640		37,337		71,582	
4 その他		13,491	80.600	9,177	80.398	37,564	172.857
営業外費用							
1 支払利息		75,141		78,181		157,625	
2 手形売却損		12,712		12,461		24,272	
3 その他		8,126	95.980	8,632	99.276	17,717	199.615
経常利益又は 経常損失()		47,997	0.5	125,050	1.5	38,973	0.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		9,704		20,779		28,516	
2 償却済債権取立益				1,372			
3 投資有価証券売却益		9,704	0.1	226	22.379	1,223	29.740

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 減損損失	2				17,261					
2 投資有価証券評価損					1,100					
3 商品事故広告損	1	9,141					9,141			
4 ブランド撤退損							9,717			
5 事業撤退損			9,141	0.1	18,361	0.2	7,399	26,258	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			47,435	0.5	129,068	1.5		42,455	0.2	
法人税、住民税 及び事業税		17,084			19,389		15,444			
法人税等調整額		0	17,084	0.2	7	19,382	289	15,734	0.0	
中間(当期)純利益 又は 中間純損失()			64,521	0.7	109,686	1.3		26,720	0.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			10	18,467			10
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		62				87	
2 増資による新株式の発行		8,150		1,650		13,700	
3 連結子会社合併に伴う 資本剰余金増加高			8,212	1,650		4,669	18,457
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,222	20,117			18,467
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			312,237	227,519			312,237
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				109,686		26,720	
2 土地再評価差額金取崩額				14,600	124,286		26,720
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		64,521					
2 連結子会社合併に伴う 利益剰余金減少高			64,521			111,438	111,438
利益剰余金 中間期末(期末)残高			247,716	351,806			227,519

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	47,435	129,068	42,455
2		減価償却費	37,185	32,425	74,184
3		減損損失		17,261	
4		固定資産除売却損益		311	
5		投資有価証券売却及び 評価損益		873	1,222
6		貸倒引当金の増減額	58,569	84,356	149,191
7		退職給付引当金の増減額	1,676	913	4,221
8		受取利息及び受取配当金	32,467	33,882	63,710
9		支払利息	75,141	78,181	157,625
10		売上債権の増減額	259,620	634,643	63,961
11		たな卸資産の増減額	576,434	726,574	188,308
12		仕入債務の増減額	515,557	333,649	405,299
13		未払消費税等の増減額	60,720	3,996	63,959
14		未払金の増減額	1,015,055		1,015,055
15		その他	108,356	67,976	174,541
		小計	796,498	454,488	695,525
16		利息及び配当金の受取額	32,467	33,882	63,710
17		利息の支払額	81,856	97,109	163,049
18		法人税等の支払額	22,980	33,831	29,871
営業活動による キャッシュ・フロー					
			868,867	357,429	824,735
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	4,536	724	7,092
2		有形固定資産の売却 による収入			60,000
3		無形固定資産の売却 による収入			76
4		投資有価証券の売却 による収入		227	1,223
投資活動による キャッシュ・フロー					
			4,536	496	54,206

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		1,000,000		1,000,000
2 長期借入金の返済 による支出		75,150	380,350	300,300
3 増資による収入		16,300	3,300	27,400
4 その他		3,411	1,422	7,433
財務活動による キャッシュ・フロー		937,738	378,472	719,666
現金及び現金同等物に係る 換算差額		771	5,118	2,825
現金及び現金同等物に係る 増減額		65,106	16,421	53,688
現金及び現金同等物に係る 期首残高		1,388,093	1,334,404	1,388,093
現金及び現金同等物に係る 中間期末(期末)残高		1,453,200	1,317,983	1,334,404

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 8社 ブドー真岡工業株式会社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 7社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司</p>	<p>すべての子会社を連結しています。 7社 株式会社しるくらんど 株式会社彩柳苑 株式会社日本クリエイティブ・センター 株式会社きもの一番館 井筒工芸株式会社 株式会社マルマス 市田貿易(上海)有限公司 前連結会計年度末に連結子会社でありましたブドー真岡工業(株)は、平成16年12月22日をもって当社と合併し同社は解散しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社アドバンスネットワーク 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社アドバンスネットワーク 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社アドバンスネットワーク 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。それ以外の連結子会社の決算日は9月30日です。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。それ以外の連結子会社の決算日は9月30日です。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルマス及び市田貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した取引については、連結上必要な調整を行っています。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)たな卸資産商品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>親会社 評価基準 低価基準 評価方法 総平均法 連結 評価基準 低価基準 子会社 評価方法 最終仕入原価法</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 その他の有形固定資産 2～15年</p> <p>定額法</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>親会社及び連結子会社 定率法 同左</p> <p>定額法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(口)返品調整引当金	百貨店取引の売上返品による損失に備えるため、売上高、返品率及び売上総利益率を勘案した損失見積額を計上しています。	同左	同左
(ハ)退職給付引当金	連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。	同左	連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用については、存外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用については、存外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は、17,261千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、税金等調整前中間純利益が8,000千円減少しております。</p>		<p>(経営再建計画の進捗状況について) 当社は「私的整理に関するガイドライン」に従い、平成14年3月8日付で成立し、平成15年5月22日付で修正した経営再建計画(以下、「修正再建計画」)を実行しています。なお、当期の業績を踏まえて、「修正再建計画」を一層精緻化し強化した経営再建計画が、平成17年5月20日付で協定債権者の承認を受けております。 (1) 市田リバイバルプランの進捗状況について 経営再建計画達成のための重点戦略「市田リバイバルプラン」の進捗状況は下記のとおりです。 小規模催事見直しによる催事効率の向上 小規模不採算催事について、スコアリングシートの導入や得意先との年間コンベンションを実施してまいりましたが、催事計画全般にわたり、現場任せにしていた面があり、実現性の低い計画に基づいた小規模不採算催事を排除しきれませんでした。 大規模小売店への一層の営業拡大 目標必達に向け、担当者を増員したことにより売上シェアは拡大できました。しかしながら、対象得意先の業績拡大トレンドからすれば更なる改善余地があり、商材開発や営業人員の集中的な投入などの課題も残りました。 消費者ニーズに基づいた商品作り 若者向きの店頭商材とショップ運営ノウハウの蓄積を目的にYUZU企画部を設置、専門店の店頭改装を伴うYUZU商品の取扱店も増加しました。また、当社の強みであるオリジナル商品の開発を目的に、特にYUZU企画部と歩調を合わせ若者を取りこむための商材の開発に注力した結果、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
		<p>ゆかたや店頭雑貨は好調に推移しました。しかし、当社戦略商品であるオリジナルブランド商品の再構築については、成果を挙げるまでにはいたりませんでした。</p> <p>ナレッジ・マネジメントシステム体制の構築 各種データベースや掲示板の活用等、社内で情報を共有化するためのインフラは整備でき、意思伝達のスピード化は図れるようになりましたが、催事運営のノウハウの共有や社員同士での改善案の検討といったコミュニケーションツールとしては未だ十分には活用できておりません。</p> <p>PT(プロジェクトチーム)ソリューションの実践 当期も各部門の合理化等に向けPTを立ち上げ現場での問題点抽出・解決のための具体策を模索してまいりました。特に、当社の中心事業である和装事業につき、徹底的な現状分析・目指すべき方向性の検討を加えてまいりました。こうした提言を積極的に受け入れ、今後の営業活動に繋げてまいります。</p> <p>(2) 数値の比較 経営再建計画数値の実績と計画は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="922 1429 1331 1688"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15年 3月期</th> <th>平成 16年 3月期</th> <th>平成 17年 3月期</th> <th>平成 18年 3月期</th> <th>平成 19年 3月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>17,815</td> <td>18,152</td> <td>17,779</td> <td>17,330</td> <td>17,620</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>538</td> <td>256</td> <td>65</td> <td>335</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>539</td> <td>253</td> <td>38</td> <td>305</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>390</td> <td>433</td> <td>26</td> <td>290</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成15年 3月期 計画初年度に当たる平成15年 3月期において当初の計画数値を達成できませんでした。これは厚生年金基金の解散に伴う退職金制度の廃止といった固定費削減の長期計画を前倒しで一挙に</p>		平成 15年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期		実績	実績	実績	計画	計画	売上高	17,815	18,152	17,779	17,330	17,620	営業利益	538	256	65	335	415	経常利益	539	253	38	305	395	当期純利益	390	433	26	290	380
	平成 15年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期																																	
	実績	実績	実績	計画	計画																																	
売上高	17,815	18,152	17,779	17,330	17,620																																	
営業利益	538	256	65	335	415																																	
経常利益	539	253	38	305	395																																	
当期純利益	390	433	26	290	380																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>実施したためです。</p> <p>平成16年3月期 売上高につきましては、非効率小規模催事見直し等の減少要因があったものの、大規模小売店との確実な取引拡大や新規開発商品の健闘等によりほぼ計画どおりの数値を確保し、売上総利益もほぼ計画どおりの数値を達成しました。しかし、催事効率は向上しつつあるものの未だ非効率な小規模催事もあり、新規商品の先行費用増と併せ販売費及び一般管理費が計画を上回りました。この結果、営業利益・経常利益ともに計画数値までにはいたりませんでした。前年度概算計上の未払退職金の支払額が確定し、差額89百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は計画を上回る数値となりました。</p> <p>平成17年3月期 大規模小売店対策で売上シェアを拡大するなど継続的に一定の成果が挙げられた反面、中小規模の催事販売が計画どおり推移しなかったことで、催事達成率の改善が図れず採算が悪化しました。経費面では、固定費を中心とした削減策を下期中心に断行した結果、計画を上回る削減効果を挙げることはできませんでしたが、和装事業の催事販売に係る販売促進費、人件費等が増加し、販売費及び一般管理費の総額は計画を上回りました。この結果、2期連続で黒字を計上したものの、大幅な減益となり、当期純利益は計画を下回る数値となりました。</p> <p>平成18年3月期より平成19年3月期計画 従前の「修正再建計画」は、コア事業である和装事業の計画数値において、個別取引先の業態動向の変化</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>に対応した営業施策を十分に考慮できていないという点で、市場環境との乖離が発生しています。また催事運営、営業体制、経費管理など、組織・管理体制上の課題に対する具体策も十分とは言えませんでした。このため、当社は従前の「修正再建計画」について平成19年3月期までの2ヶ年分を見直しいたしました。和装事業を中心に、現行の営業体制について全社的な見直しを行い、また、従来施策の反省も踏まえ、営業戦略の実態に沿った体制を構築するというものであります。</p> <p>これまでのさまざまな問題点を解決すべく、個別取引先との取引関係や市場環境を踏まえた当社グループとしての営業施策をより明確にし、トップマネジメント主導で当該計画数値を精緻かつ網羅的に管理し、刻々と変化する市場環境に対し迅速な対応ができるような組織体制、経営管理体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(外形標準課税について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 担保資産	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,146千円</p> <p>建物及び構築物 847,046千円</p> <p>土地 1,646,115千円</p> <p>投資その他の資産の その他 571,501千円</p> <hr/> <p>計 4,890,810千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 330,300千円</p> <p>長期借入金 7,221,491千円</p> <hr/> <p>計 7,551,791千円</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,028千円</p> <p>建物及び構築物 745,780千円</p> <p>土地 1,516,173千円</p> <p>投資その他の資産の その他 1,012,543千円</p> <hr/> <p>計 5,100,526千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 580,300千円</p> <p>長期借入金 6,365,991千円</p> <hr/> <p>計 6,946,291千円</p>	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <p>売掛金 1,726,000千円</p> <p>受取手形 100,099千円</p> <p>建物及び構築物 771,982千円</p> <p>土地 1,530,773千円</p> <p>投資その他の資産の その他 1,016,756千円</p> <hr/> <p>計 5,145,610千円</p> <p>2 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 645,550千円</p> <p>長期借入金 6,681,091千円</p> <hr/> <p>計 7,326,641千円</p>
2 受取手形割引高	1,722,507千円	1,972,566千円	1,794,474千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 商品事故広告損 品質誤表示に対応した広告掲 載費用です。</p> <p>2</p>	<p>1</p> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて、総額 17,261千円の減損損失を計上 しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>14,600千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円	東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円	<p>1 商品事故広告損 品質誤表示に対応した広告掲 載費用です。</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	金額											
静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円											
東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の金額と現金及び現金同等物の中間連結期末残高は一致しています。</p>	<p>同左</p>	<p>現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の金額と現金及び現金同等物の連結期末残高は一致しています。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>192,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,992</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,242</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	192,234	減価償却累計額相当額	130,992	中間期末残高相当額	61,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>166,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,433</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	166,461	減価償却累計額相当額	65,028	中間期末残高相当額	101,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161,507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104,940</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	161,507	減価償却累計額相当額	56,566	期末残高相当額	104,940												
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	192,234																																					
減価償却累計額相当額	130,992																																					
中間期末残高相当額	61,242																																					
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	166,461																																					
減価償却累計額相当額	65,028																																					
中間期末残高相当額	101,433																																					
	器具備品 (千円)																																					
取得価額相当額	161,507																																					
減価償却累計額相当額	56,566																																					
期末残高相当額	104,940																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,434千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,688千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年内	31,959千円	1年超	33,475千円	合計	65,434千円	支払リース料	20,856千円	減価償却費相当額	18,755千円	支払利息相当額	1,688千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,093千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,224千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,867千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	29,093千円	1年超	76,131千円	合計	105,224千円	支払リース料	17,994千円	減価償却費相当額	15,768千円	支払利息相当額	2,867千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,124千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,125千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,946千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	29,447千円	1年超	78,676千円	合計	108,124千円	支払リース料	41,868千円	減価償却費相当額	37,125千円	支払利息相当額	4,946千円
1年内	31,959千円																																					
1年超	33,475千円																																					
合計	65,434千円																																					
支払リース料	20,856千円																																					
減価償却費相当額	18,755千円																																					
支払利息相当額	1,688千円																																					
1年内	29,093千円																																					
1年超	76,131千円																																					
合計	105,224千円																																					
支払リース料	17,994千円																																					
減価償却費相当額	15,768千円																																					
支払利息相当額	2,867千円																																					
1年内	29,447千円																																					
1年超	78,676千円																																					
合計	108,124千円																																					
支払リース料	41,868千円																																					
減価償却費相当額	37,125千円																																					
支払利息相当額	4,946千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	7,600	200
債券			
その他	17,110	16,524	585
合計	24,510	24,124	385

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 57,087千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	15,000	7,600
債券			
その他	17,110	19,576	2,465
合計	24,510	34,576	10,065

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 50,488千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表価額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,400	8,000	600
債券			
その他	17,110	17,189	79
合計	24,510	25,189	679

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 51,589千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間末(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,620,999	1,586,341	1,151,600	414,039	33,880	8,806,861		8,806,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37	6	6,811		52,113	58,968	(58,968)	
計	5,621,037	1,586,347	1,158,412	414,039	85,993	8,865,830	(58,968)	8,806,861
営業費用	5,333,745	1,491,973	1,048,174	391,136	94,114	8,359,145	480,334	8,839,479
営業利益又は 営業損失()	287,291	94,373	110,237	22,903	8,121	506,685	(539,302)	32,617

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,393,198	1,633,991	1,023,750	311,002	8,361,943		8,361,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		236		59,259	59,495	(59,495)	
計	5,393,198	1,634,227	1,023,750	370,261	8,421,439	(59,495)	8,361,943
営業費用	5,043,232	1,551,926	901,599	372,018	7,868,776	349,238	8,218,014
営業利益又は 営業損失()	349,966	82,301	122,151	1,756	552,663	(408,733)	143,929

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	和装事業 (千円)	ホームファ ニシング 事業(千円)	宝飾事業 (千円)	洋装事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,447,175	3,353,448	2,126,546	793,555	58,346	17,779,073		17,779,073
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57	159	12,106		124,927	137,251	(137,251)	
計	11,447,233	3,353,607	2,138,653	793,555	183,274	17,916,324	(137,251)	17,779,073
営業費用	10,870,722	3,059,666	1,950,666	767,781	192,705	16,841,543	871,798	17,713,341
営業利益又は 営業損失()	576,511	293,941	187,986	25,773	9,431	1,074,781	(1,009,050)	65,731

- (注) 1 事業区分は和装関連商品の販売を行う和装事業、ホームファニシング関連商品の販売を行うホームファニシング事業、宝飾関連商品の販売を行う宝飾事業及びその他の事業に区分しています。
従来「洋装事業」のセグメントを開示しておりましたが、当該セグメントの売上高、営業利益の絶対値の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の絶対値の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満となったため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。この変更の結果、従来の方と比較し当中間連結会計期間の「その他の事業」の売上高は286,879千円、営業費用は287,677千円増加し、営業利益は798千円減少しております。
- 2 各事業の主な取扱商品又は内容
 (1) 和装事業.....振袖、留袖、訪問着、和装品の縫製及び加工
 (2) ホームファニシング事業.....タオル、ホームファニシング製品
 (3) 宝飾事業.....指輪、ネックレス、ブローチ
 (4) その他の事業.....ドレス、スーツ、帽子の製造及び販売、広告宣伝
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間554,769千円、当中間連結会計期間412,880千円及び前連結会計年度1,032,941千円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
海外売上高は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	25.55円	29.30円	25.08円
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失()	2.25円	3.80円	0.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式は存在す るものの1株当たり中間純 損失であるため記載してお りません。	3.77円	0.92円
(1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失()及び潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 上の基礎)			
中間連結損益計算書 (連結損益計算書) 上の中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()	64,521千円	109,686千円	26,720千円
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中 間純損失()	64,521千円	109,686千円	26,720千円
普通株式の期中平均 株式数	28,666千株	28,865千株	28,723千株
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数		262千株	343千株
(うち自己株式取得方 式によるストックオプ ション)	()	(262千株)	(274千株)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1,443個	新株予約権 1,155個	新株予約権 1,221個
		なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>当社は平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社ブドー真岡工業株式会社を平成16年12月22日付にて吸収合併しました。なお、本合併は商法第413条の3の規定により、当社においては合併契約書に関する総会の承認を得ることなく行うものであります。合併契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年12月22日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ブドー真岡工業株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 当社はブドー真岡工業株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株発行及び資本の増加はありません。</p> <p>(4) 合併交付金 当社はブドー真岡工業株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 財産の引き継ぎ 合併期日において、当社はブドー真岡工業株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。なお、ブドー真岡工業株式会社の平成16年 9月30日現在の財政状態は次の通りです。</p> <table data-bbox="134 1330 485 1429"><tr><td>資産合計</td><td>167,853千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>411,000千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>243,146千円</td></tr></table>	資産合計	167,853千円	負債合計	411,000千円	資本合計	243,146千円		
資産合計	167,853千円							
負債合計	411,000千円							
資本合計	243,146千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		974,114		838,676		920,888	
2 受取手形	2	905,032		667,385		1,125,987	
3 売掛金	2	2,220,288		2,160,091		2,351,788	
4 商品		4,212,740		4,552,706		3,815,154	
5 その他	4	236,170		308,624		241,261	
流動資産合計		8,548,347	67.7	8,527,484	68.4	8,455,080	68.0
貸倒引当金		66,202		32,827		54,251	
差引流動資産合計		8,482,144	67.2	8,494,657	68.1	8,400,828	67.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	800,940		747,320		773,626	
(2) 土地	2	1,530,773		1,516,173		1,530,773	
(3) その他	2	96,279		95,222		95,714	
有形固定資産合計	1	2,427,993	19.2	2,358,716	18.9	2,400,113	19.3
2 無形固定資産							
		6,886	0.1	3,995	0.0	6,772	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,212		65,769		68,923	
(2) 関係会社株式		225,602		225,600		225,601	
(3) 関係会社 長期貸付金		506,000		90,000		90,000	
(4) その他	2	1,618,681		1,453,371		1,525,305	
投資その他の 資産合計		2,425,496	19.2	1,834,740	14.7	1,909,830	15.4
貸倒引当金		723,295		221,439		282,882	
差引投資その他の 資産合計		1,702,200	13.5	1,613,300	13.0	1,626,947	13.1
固定資産合計		4,137,080	32.8	3,976,012	31.9	4,033,833	32.4
資産合計		12,619,224	100.0	12,470,669	100.0	12,434,661	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,504,638		2,384,831		2,484,672	
2		1,908,018		2,261,771		1,824,419	
3	2	330,300		580,300		645,550	
4		42,000		34,000		30,000	
5	4	308,302		311,028		328,933	
		5,093,259	40.4	5,571,931	44.7	5,313,575	42.7
固定負債							
1	2	7,221,491		6,365,991		6,681,091	
2				3,220			
3		17,762		20,332		19,479	
		7,239,253	57.3	6,389,543	51.2	6,700,570	53.9
		12,332,512	97.7	11,961,475	95.9	12,014,146	96.6
(資本の部)							
資本金							
		1,288,538	10.2	1,295,738	10.4	1,294,088	10.4
資本剰余金							
1		8,150		20,019		18,369	
2		72		97		97	
(1)		72		97		97	
		8,222	0.0	20,117	0.2	18,467	0.1
利益剰余金							
1		201,951		15,150		80,629	
		201,951	1.6	15,150	0.1	80,629	0.6
土地再評価差額金							
		796,613	6.3	811,213	6.5	796,613	6.4
その他有価証券 評価差額金							
		385	0.0	5,970	0.0	349	0.0
自己株式							
		11,099	0.0	16,569	0.1	15,147	0.1
		286,711	2.3	509,194	4.1	420,515	3.4
		12,619,224	100.0	12,470,669	100.0	12,434,661	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,253,829	100.0	7,804,792	100.0	16,809,511	100.0
売上原価		5,249,410	63.6	4,996,187	64.0	10,792,932	64.2
売上総利益		3,004,419	36.4	2,808,605	36.0	6,016,579	35.8
返品調整引当金 戻入額						7,000	0.0
返品調整引当金 繰入額		5,000	0.1	4,000	0.1		
差引売上総利益		2,999,419	36.3	2,804,605	35.9	6,023,579	35.8
販売費及び一般管理費		3,075,361	37.2	2,731,832	35.0	5,989,707	35.6
営業利益又は 営業損失()		75,942	0.9	72,772	0.9	33,871	0.2
営業外収益							
1 受取利息		31,894		32,912		64,281	
2 その他		99,613		72,500		171,647	
営業外収益合計		131,507	1.6	105,412	1.3	235,929	1.4
営業外費用							
1 支払利息		75,144		78,182		157,627	
2 その他		20,753		19,256		38,929	
営業外費用合計		95,898	1.2	97,438	1.2	196,556	1.2
経常利益又は 経常損失()		40,332	0.5	80,746	1.0	73,244	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		9,840		20,857		28,437	
2 投資有価証券売却益				226		1,223	
特別利益合計		9,840	0.1	21,084	0.3	29,661	0.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準 低価基準 商品 評価方法 総平均法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～47年 その他 2～50年 無形固定資産 定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 返品調整引当金 百貨店取引の売上返品による損失に備えるため、売上高、返品率及び売上総利益を勘案した損失見積額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用していません。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は、17,261千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,000千円増加し、税引前中間純利益が8,000千円減少しております。</p>		<p>(経営再建計画の進捗状況について) 当社は「私的整理に関するガイドライン」に従い、平成14年3月8日付で成立し、平成15年5月22日付で修正した経営再建計画(以下、「修正再建計画」)を実行しています。なお、当期の業績を踏まえて、「修正再建計画」を一層精緻化し強化した経営再建計画が、平成17年5月20日付で協定債権者の承認を受けております。 (1) 市田リバイバルプランの進捗状況について 経営再建計画達成のための重点戦略「市田リバイバルプラン」の進捗状況は下記のとおりです。 小規模催事見直しによる催事効率の向上 小規模不採算催事について、スコアリングシートの導入や得意先との年間コンベンションを実施してまいりましたが、催事計画全般にわたり、現場任せにしていた面があり、実現性の低い計画に基づいた小規模不採算催事を排除しきれませんでした。 大規模小売店への一層の営業拡大 目標必達に向け、担当者を増員したことにより売上シェアは拡大できました。しかしながら、対象得意先の業績拡大トレンドからすれば更なる改善余地があり、商材開発や営業人員の集中的な投入などの課題も残りました。 消費者ニーズに基づいた商品作り 若者向きの店頭商材とショップ運営ノウハウの蓄積を目的にYUZU企画部を設置、専門店の店頭改装を伴うYUZU商品の取扱店も増加しました。また、当社の強みであるオリジナル商品の開発を目的に、特にYUZU企画部と歩調を合わせ若者を取りこむための商材の開発に注力した結果、</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
		<p>ゆかたや店頭雑貨は好調に推移しました。しかし、当社戦略商品であるオリジナルブランド商品の再構築については、成果を挙げるまでにはいたりませんでした。</p> <p>ナレッジ・マネジメントシステム体制の構築 各種データベースや掲示板の活用等、社内で情報を共有化するためのインフラは整備でき、意思伝達のスピード化は図れるようになりましたが、催事運営のノウハウの共有や社員同士での改善案の検討といったコミュニケーションツールとしては未だ十分には活用できておりません。</p> <p>PT(プロジェクトチーム)ソリューションの実践 当期も各部門の合理化等に向けPTを立ち上げ現場での問題点抽出・解決のための具体策を模索してまいりました。特に、当社の中心事業である和装事業につき、徹底的な現状分析・目指すべき方向性の検討を加えてまいりました。こうした提言を積極的に受け入れ、今後の営業活動に繋げてまいります。</p> <p>(2) 数値の比較 経営再建計画数値の実績と計画は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="922 1503 1331 1762"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 15年 3月期</th> <th>平成 16年 3月期</th> <th>平成 17年 3月期</th> <th>平成 18年 3月期</th> <th>平成 19年 3月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,850</td> <td>17,049</td> <td>16,809</td> <td>16,510</td> <td>16,750</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>554</td> <td>194</td> <td>33</td> <td>285</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>484</td> <td>234</td> <td>73</td> <td>300</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>365</td> <td>407</td> <td>79</td> <td>295</td> <td>380</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成15年 3月期 計画初年度に当たる平成15年 3月期において当初の計画数値を達成できませんでした。これは厚生年金基金の解散に伴う退職金制度の廃止といった固定費削減の長期計画を前倒しで一挙に</p>		平成 15年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期		実績	実績	実績	計画	計画	売上高	16,850	17,049	16,809	16,510	16,750	営業利益	554	194	33	285	360	経常利益	484	234	73	300	385	当期純利益	365	407	79	295	380
	平成 15年 3月期	平成 16年 3月期	平成 17年 3月期	平成 18年 3月期	平成 19年 3月期																																	
	実績	実績	実績	計画	計画																																	
売上高	16,850	17,049	16,809	16,510	16,750																																	
営業利益	554	194	33	285	360																																	
経常利益	484	234	73	300	385																																	
当期純利益	365	407	79	295	380																																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>実施したためです。</p> <p>平成16年 3月期 売上高につきましては、非効率小規模催事見直し等の減少要因があったものの、大規模小売店との確実な取引拡大や新規開発商品の健闘等によりほぼ計画どおりの数値を確保し、売上総利益もほぼ計画どおりの数値を達成しました。しかし、催事効率は向上しつつあるものの未だ非効率な小規模催事もあり、新規商品の先行費用増と併せ販売費及び一般管理費が計画を上回りました。この結果、営業利益・経常利益ともに計画数値までにはいたりませんでした。前年度概算計上の未払退職金の支払額が確定し、差額89百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は計画を上回る数値となりました。</p> <p>平成17年 3月期 大規模小売店対策で売上シェアを拡大するなど継続的に一定の成果が挙げられた反面、中小規模の催事販売が計画どおり推移しなかったことで、催事達成率の改善が図れず採算が悪化しました。経費面では、固定費を中心とした削減策を下期中心に断行した結果、計画を上回る削減効果を挙げることはできませんでしたが、和装事業の催事販売に係る販売促進費、人件費等が増加し、販売費及び一般管理費の総額は計画を上回りました。この結果、2期連続で黒字を計上したものの、大幅な減益となり、当期純利益は計画を下回る数値となりました。</p> <p>平成18年 3月期より平成19年 3月期計画 従前の「修正再建計画」は、コア事業である和装事業の計画数値において、個別取引先の業態動向の変化</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>に対応した営業施策を十分に考慮できていないという点で、市場環境との乖離が発生しています。また催事運営、営業体制、経費管理など、組織・管理体制上の課題に対する具体策も十分とは言えませんでした。このため、当社は従前の「修正再建計画」について平成19年3月期までの2ヶ年分を見直しいたしました。和装事業を中心に、現行の営業体制について全社的な見直しを行い、また、従来施策の反省も踏まえ、営業戦略の実態に沿った体制を構築するというものであります。</p> <p>これまでのさまざまな問題点を解決すべく、個別取引先との取引関係や市場環境を踏まえた当社グループとしての営業施策をより明確にし、トップマネジメント主導で当該計画数値を精緻かつ網羅的に管理し、刻々と変化する市場環境に対し迅速な対応ができるような組織体制、経営管理体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(外形標準課税について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、税引前当期純利益が16,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,715,472千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,054千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,745,456千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
売掛金 1,726,000千円	売掛金 1,726,000千円	売掛金 1,726,000千円
受取手形 100,146千円	受取手形 100,028千円	受取手形 100,099千円
建物 800,188千円	建物 745,488千円	建物 771,673千円
土地 1,530,773千円	土地 1,516,173千円	土地 1,530,773千円
有形固定資産 のその他 328千円	有形固定資産 のその他 291千円	有形固定資産 のその他 308千円
投資その他の 資産のその他 571,501千円	投資その他の 資産のその他 1,012,543千円	投資その他の 資産のその他 1,016,756千円
は、1年以内返済予定長期借入金330,300千円及び長期借入金7,221,491千円の担保に供しています。	は、1年以内返済予定長期借入金580,300千円及び長期借入金6,365,991千円の担保に供しています。	は、1年以内返済予定長期借入金645,550千円及び長期借入金6,681,091千円の担保に供しています。
3 受取手形割引高 1,722,507千円	3 受取手形割引高 1,972,566千円	3 受取手形割引高 1,794,474千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しています。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しています。	4 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 商品事故広告損 品質誤表示に対応した広告掲載費用です。</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 29,698千円 無形固定資産 119千円</p>	<p>1</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、総額17,261千円の減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="504 577 908 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>14,600千円</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産については、将来の使用が見込まれないため、回収可能価額まで減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に収支を把握している事業部門別にグルーピングしております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 26,946千円 無形固定資産 114千円</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円	東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円	<p>1 商品事故広告損 品質誤表示に対応した広告掲載費用です。</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額 内訳は次のとおりです。 有形固定資産 59,682千円 無形固定資産 234千円</p>
場所	用途	種類	金額											
静岡県伊東市	遊休	土地	14,600千円											
東京都中央区他	遊休	無形固定資産 (電話加入権)	2,661千円											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>188,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,856</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,008</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	188,865	減価償却累計額相当額	127,856	中間期末残高相当額	61,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>166,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,028</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,433</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	166,461	減価償却累計額相当額	65,028	中間期末残高相当額	101,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>103,479</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	157,657	減価償却累計額相当額	54,178	期末残高相当額	103,479
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	188,865																									
減価償却累計額相当額	127,856																									
中間期末残高相当額	61,008																									
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	166,461																									
減価償却累計額相当額	65,028																									
中間期末残高相当額	101,433																									
	器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	157,657																									
減価償却累計額相当額	54,178																									
期末残高相当額	103,479																									
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,725千円 1年超 33,475千円 合計 65,200千円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,575千円 減価償却費相当額 18,474千円 支払利息相当額 1,688千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 29,093千円 1年超 76,131千円 合計 105,224千円 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,994千円 減価償却費相当額 15,768千円 支払利息相当額 2,867千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,955千円 1年超 77,672千円 合計 106,628千円 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,570千円 減価償却費相当額 35,987千円 支払利息相当額 4,876千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	9.97円	17.63円	14.58円
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失()	1.46円	2.81円	2.76円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式は存在す るものの1株当たり中間純 損失であるため記載してお りません。	2.79円	2.73円
(1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失()及び潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 上の基礎)			
中間損益計算書(損 益計算書)上の中間 (当期)純利益又は中 間純損失()	41千円	81,180千円	79,329千円
普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳 普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中 間純損失()	41千円	81,180千円	79,329千円
普通株式の期中平均 株式数	28,666千株	28,865千株	28,723千株
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 調整額			
普通株式増加数		262千株	343千株
(うち自己株式取得方 式によるストックオブ ション)	()	(262千株)	(274千株)
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定 に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 1,443個	新株予約権 1,155個	新株予約権 1,221個
		なお、これらの概要は「第 4提出会社の状況、1株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>当社は平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、子会社ブドー真岡工業株式会社を平成16年12月22日付にて吸収合併しました。なお、本合併は商法第413条の3の規定により、当社においては合併契約書に関する総会の承認を得ることなく行うものであります。合併契約の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年12月22日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ブドー真岡工業株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 当社はブドー真岡工業株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株発行及び資本の増加はありません。</p> <p>(4) 合併交付金 当社はブドー真岡工業株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(5) 財産の引き継ぎ 合併期日において、当社はブドー真岡工業株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。なお、ブドー真岡工業株式会社の平成16年 9月30日現在の財政状態は次の通りです。</p> <table data-bbox="135 1332 486 1426"><tr><td>資産合計</td><td>167,853千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>411,000千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>243,146千円</td></tr></table>	資産合計	167,853千円	負債合計	411,000千円	資本合計	243,146千円		
資産合計	167,853千円							
負債合計	411,000千円							
資本合計	243,146千円							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	神	本	満	男
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	吉	田	敏	宏
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	神	本	満	男
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

市田株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	野	田	弘	一
業務執行社員					
指定社員	公認会計士	吉	田	敏	宏
業務執行社員					

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市田株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市田株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上